

# 経済開発論——工業

わた なべ とし お  
渡 辺 利 夫

- I はじめに
- II 保護主義的工業化への批判
- III 輸出指向工業化論，輸出代替論の展開
- IV 工業開発と雇用，所得分配，中小工業
- V おわりに

## I はじめに

1970年代の日本における開発途上国工業開発論の研究動向におそらく最も大きな影響力をもったのは、1970年に公刊されたアジア開発銀行の調査報告『1970年代の東南アジア経済』(Asian Development Bank, *Southeast Asia's Economy in the 1970s*, London, Longman Group Ltd., 1970)と、同じ年に公けにされたリトル、シトウスキー、スコットによる代表的開発途上国の工業化経験に関する比較研究の成果『開発途上国における工業と開発——一つの比較研究——』(Little, I., T. Scitovsky and M. Scott, *Industry and Trade in Some Developing Countries, A Comparative Study*, London, Oxford University Press, 1970)の二つであろう。前者はその巻頭にミント(H. Myint)による概説部分が付されているが、これは調査報告の単なる概説の域を越えて、ミント理論としてすでに親しまれている教授独自の開発仮説(註1)が東南アジア経済という現実の場でいかに展開されうるかを立証しようとした特異のものであった。市場機

構こそが最も有効な資源配分機能をもつというゆるぎない信頼と、この信頼に裏づけられた整然たる論理は、この分野の研究動向をそこにひきつけるに十分な魅力をもつものであった。この概説部分は小島清教授の手による同名の日本語訳として公刊され、いっそう広汎な支持を得たように思われる。1970年代の日本における開発途上国工業開発論も、ミントが本書で展開した分析視角すなわち保護主義型工業化政策にたいする批判を一つの大きな関心として出発している。

後者は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、インド、パキスタン、フィリピン、台湾の7カ国における保護主義型工業化の経緯とそれがもたらした資源配分の歪みに関する龐大な実証研究(註2)をもとにして編まれた比較研究である。扱われる対象の広さにもかかわらず、比較研究の粹というにふさわしい充実をみせたように思われる。それぞれの開発途上国が独立以来いかなる政策的手段のもとに保護主義的工業化を推進し、その保護主義的工業化政策によって国内資源配分パターンと貿易構造がいかに変化したか、そうした変化のなかで工業化の発展波及力が国内経済の他部門にいかにか及んだか、さらに所得分配構造をいかなる方向に向かわしめたか、といった多岐にわたる論点が論理齊合的な実証分析によって確証されている。

実際のところ、今日の日本における開発途上国工業開発論に関わる議論の大半は、もちろん重点のおき方に相違があるのはいうまでもないが1970年代のはじめに公開されたこの二著に含まれるものであったといっても過言ではない。少なくとも保護主義型工業化と輸出指向工業化あるいは輸出代替といった工業化の諸類型がもつ成長力と資源配分についての議論のなかで、ある場合にはその論理において、ある場合にはよるべき実証の根拠として、最も多く言及されてきたのがこの二著であることは事実であり、その影響力の一端を知ることができる。率直に言って、工業開発論に関わるこれだけ多くの第一線の開発経済学者を糾合し、相当の年月と費用をついやした総合的研究を目下のわが国のこの分野に期待することは不可能であり、むしろかくして形成された経済開発の「世論」のなかに身をおき、しかし個別の研究において自己を主張するというのが日本の研究者のなしたところだといわざるをえない。1970年代における日本の研究動向を追うのが、ここでの主題であるが、この分野の研究動向を「主導」した側の論調にも注意を向けねばならないのはいたし方ない。

(注1) この開発仮説は Myint, H., "Dualism and the Internal Integration of the Underdeveloped Economies," *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, No. 93, June 1970, reprinted in his *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, London, Oxford University Press, 1971, Ch. 14.

(渡辺利夫・高梨和敏・小島真・高橋宏訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社 第14章)に最も鮮明に示されている。

(注2) それらのうち公開されたものは Bergsman, J., *Brazil, Industrialization and Trade Policies*; King, T., *Mexico, Industrialization and Trade Policies since 1940*; Bhagwati, J. and P. Desai, *India, Planning for Industrialization*; Lewis, S. R. Jr., *Pakistan, Industrialization and Trade*

*Policies*; Mo-huan Hsing, J. H. Power and G. P. Siset, *Taiwan and the Philippines, Industrialization and Trade Policies*, London, Oxford University Press である。

## II 保護主義的工業化への批判

開発途上国の保護主義的工業化にたいする理論的ならびに実証的な批判は、日本の研究者においても比較的はやくからなされてきた。日本をとりまくアジア諸国の1960年代においては「内向型」の輸入代替工業化政策を推進した国と、「外向型」の輸出指向工業化政策を採用した国ぐにとの間に、経済成長率あるいは工業化率で示される実績に誰の目にも明らかな格差が存在しており、したがってこの対照的な実績の背後にある政策要因を分析していこうという研究志向が生まれることになったのは自然である。開発途上国の保護主義的工業化にたいする批判を代表する研究動向は、村上敦『開発経済学』[35]のなかに最もよくあらわれている。村上教授は、開発途上国の輸入代替政策の問題を「(1)国内市場が狭隘な低開発国の場合、一つの部門における輸入代替がその部門を未成熟かつ非能率のままに放置することによって、つぎつぎに水平的な広がりを見せていくというメカニズムが存在すること、(2)輸入代替が輸入節約的であるよりもむしろ、少なくとも短期的には輸入誘発的なものであり、このことのために、ただでさえ外貨不足に悩む低開発国がつぎつぎとより高次の段階にまで輸入代替を推し進めていかざるをえないメカニズムが存在すること」(注1)という2点に集約して、この政策が本来的にもつ欠陥を衝いている。本節でもこの2点に議論を集約して概説することが便利であろうと思われる。

輸入制限政策によって生まれたレディ・マーケ

ットは国内生産者にとってみれば、外国の輸出者との競合を排した一種独占的な市場として国内生産者に与えられるものであり、そこでは通常の工業化過程においては当然払われねばならない国内市場開拓努力は中央政府による輸入制限政策によって代用されてしまっている。この輸入代替工業化過程においては生産者は事前的に与えられた市場限界内において生産・販売を持続することができるのであり、そのかぎりにおいて、再び村上教授の指摘によれば「生産の合理化や効率化を通じて生産費を引き下げようとする圧力は何ら存在しない」(註2)ことになるのである。実際には、この輸入代替産業は、海外の競合的輸出者から保護されるのみならず、低金利政策や過大評価された為替レートのもとで資本や外貨という稀少資源を優先的に配分されるというもう一面での大きな保護を受け、かかる意味で輸入代替部門は「二重の保護」を享受することができたのである。開発途上国の輸入代替工業化にはさまざまな批判があるが、要はこうした手厚い保護が保護産業に効率改善能力をどの程度獲得せしめたか、が問われるべき最大の課題となろう。そしてこの点からいえば、輸入代替工業化論は伝統的な幼稚産業保護論との対応のなかで、再検討されることが必要であると思われる。

周知のごとく幼稚産業保護論は、保護期間において企業家および労働者がその工業化過程で習得する経験の蓄積とそれを通ずる効率改善によって費用引下げ能力を獲得するという事実、保護を正当化すべき根拠をおくものである。いいかえれば、そこでは比較優位比率を上昇しうる当該産業の産業効率改善能力そのものに中心的関心がおかれているのであって、国内市場規模の拡大と最適生産規模への移行から生ずる自動的な費用引下げ

要因は副次的なものとして扱われるにすぎない。しかし輸入代替産業設立基準の背後には、なによりも保護によって創出されることになる市場規模が国内生産を可能ならしめる最小生産規模を越えて拡大すれば、保護産業の費用は規模の経済効果を通じて必ずや低下するであろうという前提があると考えねばならない。ところがこの前提には、輸入代替工業化論が恒久的な保護を是認するものではない以上、保護によって創出された市場が「国内生産開始可能点」を凌駕しさえすれば、生産規模、要素賦存比率、要素生産性がはっきり異なる外国の輸出者と将来のある時点で競合可能であるという考えが含まれていることになるはずである。いいかえればこの考えは、各国内に存在する要素賦存差、要素生産性格差によって決定される比較生産費差を結局のところ否定することにつながらざるをえないのである。国内市場の規模が拡大し、したがって生産規模が最適水準に近づいていけば当該産業の費用が低下していくこと自体はいずれの産業にもあてはまるはずであり、したがってそれだけの理由では特定の産業にたいして保護を与えるべき基準にはならない。保護によって作りだされた国内市場向けの生産過程で発生する規模の経済効果を通じて、輸入代替産業を将来のある時点で輸出産業化しうるという期待は、少なくとも幼稚産業保護論のそれではない。

ミル＝バスタブル・テストあるいはケンプ・テストとして伝えられる一連の議論は、広く知られるように幼稚産業保護の条件をいっそう厳しくするものであった。たとえば前者は、特定の保護産業に生じる経験の蓄積が国内生産費の平均水準を持続的に低下させ、一定の保護期間の後に輸入代替を効率的に終了させるとともに、これが輸出産業として自立しうるかどうかを問うものであっ

た。しかし一方の輸入代替工業化論には、輸入代替を効率的に終了せしめる条件を問う論理は用意されていない。村上教授が問題提起したごとく、現実の輸入代替工業化過程に効率改善への圧力が欠けていたと同様、輸入代替工業化論自体もその欠陥をまぬがれえないのであり、開発経済学上の関心からいえばこの点に関するいっそうの理論的整備がまたれるのである。ちなみに渡辺利夫「保護主義型工業化の諸偏向——開発途上国の輸入代替工業化と経済発展——」[51]はその一部に輸入代替工業化論と幼稚産業保護論とのこのような論理構造の差異を明らかにするという関心から組み立てられている。小島清「幼稚産業保護と特惠関税——合意的国際分業再編成の理論——」[11]、村上敦「幼稚産業保護論の再検討」[37]、山本繁緯「幼稚産業保護論について」[48]は、この問題を究明するための出発点に位置する貴重な文献である。

村上教授の第2の視点も、輸入代替工業化論において大きな重要性をもつと思われる。教授はこの点を次のように敷衍する。「輸入代替は輸入節約を意図しながらかえって輸入を誘発し、これが低開発国の外貨不足に拍車をかけることによってさらに輸入代替を必要とするという、いわば自己補強的性格をもっている。〔中略〕問題はそもそも低開発国の工業化を目的として導入された輸入代替がこうした効果を通じて低開発国の国際収支を圧迫し、つぎの段階では国際収支の赤字を是正する目的で考慮されざるをえないというところにある」(注3)。輸入代替は、なによりもまず最終財とりわけ非耐久消費財のような、投入財を輸入してこれを組立加工するという「最終の仕上げ」段階から開始される。輸入代替される財が最終財でなければならない理由の一つは、定義によって開発

途上国では中間財の輸入代替を許容しうる市場と工業化の条件がいまだ形成されていないからであり、二つには、より積極的にレディ・マーケットの規模がいっそう大きいのは最終財にはほかならないからである。すなわち開発途上国の輸入代替は投入輸入集約的である。多くの場合、為替レート of 過大評価、輸入関税のエスカレーション、重要度基準にもとづく輸入数量統制がこの傾向を助長する。加えて輸入代替に伴う一連の保護政策は、多くの開発途上国の輸出部門を形成する第一次産業部門から資源を「引出」し、後者の停滞を著しくすることによって一次産品の反輸出偏向を強化するという因果関係をもった。かかる投入財輸入偏向と一次産品の反輸出偏向は、輸入代替の進展とともに貿易収支を一方的に悪化させるという帰結をもたらすことになる。初期的輸入代替機会の涸渇と外貨危機とは、開発途上国をして投入財部門へと輸入代替構造を「深化」させることになるが、こうした代替構造の深化は、すなわち比較劣位部門の国産化への道である。

中間財、資本財へと輸入代替構造が深化していくとともに、高度の技術に裏づけられた資本集約的生産方法を用いざるをえなくなり、熟練労働と資本の所要量は急速に増大する。そのためにこうした生産方法は、開発途上国の要素賦存比率にますます適合しえなくなる。さらにそうした生産方法に依拠すれば、生産費は当然ながら規模の経済と特化の利益によって左右される度合を強め、したがってこの面からも開発途上国の市場条件に合致しなくなる可能性が大きい。要素賦存条件、市場条件のいずれより眺めてみても、輸入代替構造の深化は国際的生産費差を拡大する方向であることは疑えない。こうした輸入代替構造の深化が当該経済にもたらすコストは、輸入代替によって節

約された外貨の国内資源費用 (Domestic Resource Cost) という観点から理論化されている。国内資源費用によって輸入代替のコストを評価する試みは、パラッサ (Palassa, B.)<sup>(注4)</sup>に始まるが、その後の実証研究の成果はかなり豊富である。ちなみに渡辺利夫の前掲論文〔51〕ではそのレビューが試みられている。

なお東南アジア諸国の輸入代替工業化が現実にもどのように生起し、到達した水準はどの程度か、この工業化に内在する諸問題がどう顕在化したか、といった諸点については、IIIで扱われる鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』〔16〕、杉谷滋「工業化」〔15〕に詳しい。

(注1) 村上敦〔34〕92ページ。

(注2) 同上書 93ページ。

(注3) 同上書 94～95ページ。

(注4) Balassa, B., "Effective Tariffs, the Domestic Cost of Foreign Exchange and the Equilibrium Exchange Rate," *Journal of Political Economy*, LXX VI, May/June 1968.

### III 輸出指向工業化論、輸出代替論の展開

仮にアジア諸国を念頭においた場合、台湾、シンガポール、韓国の3国は他の諸国に比較してきわだって良好な経済的実績を達成することができた。広く知られているように、この3国はいちはやく輸出指向工業化に転じ、その政策変化がきわめて急速な輸出拡大を生み、それに導かれて高い経済成長率を実施するという実績を共有した。この3国の政策が生んだ成果は、開発途上世界全体のなかでも他に類例を求めることが難しいほどのものであったが、それだけに他のアジア諸国が輸入代替工業化の行詰りからの活路をそこに見出すべき「先例」をつくったという点でも、大きな重要性をもっていると考えられる。この3

国とも当初より輸出指向工業化をその開発戦略としてきたわけではなく、それに先立つかなり長期にわたる輸入代替工業化の時期を経験してきた。しかし3国は、この経験のなかである時期以降に生じた深刻な経済的停滞を特有の国内政策と輸出促進政策によってみごとに打破することができたのである。この3国の開発政策の成功は他の開発途上諸国がとるべき先例をつくった、というのにはまさにこの理由による。それだけに3国の輸出指向工業化過程を分析し、これを理論化していこうという開発論上の試みに関心がもたれたのは当然であった。

この面における多様な議論は、アジア経済研究所の「アジア工業化の戦略」研究会の成果、鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』〔16〕に集約されたように思われる。アジア経済研究所はこの成果のうえにたって1974年に東南アジア諸国の代表的なエコノミストを集めて国際会議を開催し、その成果を会議録『アジアの工業開発』(Suzuki, N. ed., *Asian Industrial Development*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1975)として公表している。前者の第一論文、鈴木長年「アジアの工業化と輸出指向工業化政策」〔18〕はアジアの輸入代替工業化がその帰結として直面した問題を、初期的輸入代替機会の涸渇とともに発生する工業化の停滞、外貨制約、反輸出偏向、国内資源配分、輸入伸縮性の喪失といった考えられるすべての観点から論じ、さらにこうした問題をいくつかの東南アジア諸国の事例によって論証したあと、台湾、シンガポール、韓国の輸出指向工業化が果たした成果についての具体的な検討を試みている。結果として導かれるのは、輸出指向工業化パターンに沿った国とそれ以外の国ぐにとの、工業品輸出成長率、工業化率、経済成長

率等、マクロ指標にあらわれる明瞭な格差構造である。しかし鈴木氏は、輸出指向工業化を一つの有効な戦略と考えるにせよ、いくつかの問題点にも注意を喚起することを忘れていない。その一つは市場競合の問題であり、二つはいかなる輸出工業部門に各国が特化するかという問題であるという。前者については、アジア諸国の多くが生産要素賦存状況においてかなり共通しており、したがって相互に比較優位財を見出して貿易を拡大することが困難なこと、また先進輸出国を考慮した場合、相手国市場が限られるため激しい市場の奪い合いが表面化するであろうことを懸念している。また後者については、アジア諸国の場合、一般には資本に比して労働力が過剰に賦存しているといわれており、ヘクシャー＝オリーンの比較生産費理論からすれば、労働集約財の輸出が優位性をもつとはいえるが、しかし実際にはその労働力は経験、熟練において大きな遅れをもっており、アジア諸国が労働の面でどれだけ優位性をもちうるかは確言できないと考えている。

鈴木氏のこうした熟慮を顧るとき、輸出指向工業化が輸入代替工業化の政策的なオプターナティブであると考えるのは、たしかに安易にすぎよう。前述のアジア経済研究所における国際会議録を彩った諸論文にみられる、輸入代替工業化と輸出指向工業化とのあまりに安易な二分法と、前者を論難し後者を推奨する天衣無縫さには、若干のとまどいを感じざるをえないのである。しかし台湾や韓国の輸出指向工業化の経験からいかなる開発政策論上の教訓を引出すか、アジア諸国の戦後の工業化経験のなかで輸出指向工業化をいかに評価するか、という場合われわれが注目しなければならないのは、たんに両国の輸出開発努力ばかりではない。輸出指向工業化政策は決して輸出促進

政策と同義ではないのである。輸入代替工業化と輸出指向工業化との対比を貿易収支制約の観点のみから論じようというのであれば、鈴木氏のような正側を射た問題提起を考慮したとき、議論は暗黒に入ってしまうかねない。強調されるのはまだ少ないけれども、少なくとも台湾、韓国において新たに採用された輸出指向工業化政策は、保護主義的工業化政策のもとで大きく歪みを与えられてきた国内資源配分を、新たな要素価格体系のもとで再配分するための一連の政策的手だてであったという点に着目する必要がある。繰り返すが、輸出指向工業化政策は輸出促進政策と決して同じではない。

台湾、韓国両国の政府は、前者は1950年代の末、後者は1960年代半にそれまでの輸入代替工業化を特徴づけてきた、近代部門の一部のみを利する政策的慣行を一挙に廃止した。これに伴い、為替レートにおける自国通貨の過大評価と低金利政策のもとで促進されてきた外国投入財の輸入偏向と生産技術の資本集約化傾向は改められ、労働過剰経済である両国の要素賦存状況に見合う輸入パターンと生産方法が選択されることになった。こうしたいわば「市場自由化政策」のもとで両国の製造業におけるたとえば限界資本産出高比率、資本労働比率で示される要素集約度めだつた変化が生じ、国際貿易における両国の労働集約財の比較優位ははっきりと顕在化されることになったのである。輸出の増大に果たした両国の輸出促進政策はたしかに大きいものであるが、しかしこうした「市場自由化政策」が両国の比較優位部門である労働集約財の潜在的比較優位を顕在化したという事実を無視しては、輸出促進政策の役割も正当に評価することはできない。輸出指向工業化政策への評価を単なる輸出拡大の成果という観点からだ

けでなく、その背後に潜む資源配分政策の意義づけにまで深めることができれば、それがもつ開発論上の意味はいつそう大きな広がりをもつというであろう。次節で扱われる工業化の雇用吸収力、所得分配という開発経済学上の新しい関心も、この視角を用いてはじめて有効なものたりるのである。台湾と韓国の輸出指向工業化にたいして、上述の視点から接近した秀作に、それぞれモー・ファン・シン (Mo-huan Sing) (注1)、ブラウン (Brown, G. T.) (注2)の著書があるが、日本の研究動向のなかにこれに類するものをまだ見出すことができないのは残念である。モーやブラウンの観点を採用した渡辺利夫「輸出指向工業化政策の展開——台湾および韓国の開発経験と東南アジア——」[52]を参照されたい。

もっとも、輸出指向工業化政策にたいしては、この政策が帰結した重大な「負」の効果を別に衡量しなければならぬという強力な議論が一方にある。とくに韓国の輸出指向工業化にたいする評価のなかにその議論を典型的に見出すことができるが、隅谷三喜男『韓国の経済』[20]にまとめられた教授の一連の労作における評価は、この国の輸出指向工業化にたいする多くの開発経済学者のそれと対照をなすものであろう。隅谷教授によれば、韓国の輸出指向工業化政策は、海外市場向け産業に手厚い保護政策を与えてこれを育成する一方、国内市場向け産業の発展を軽視した結果、前者の発展は国内市場基盤をもたない脆弱性をその体質とするに至ったというものである。おそらく多様な議論を呼ぶ問題提起であろう。韓国の工業化について論点の整理された対照的な評価は、『経済評論』の韓国経済特集における桜井浩「韓国経済の可能性」[14]、姜英之「韓国経済——高度成長の歪みを衝く——」[7]にみられる。

輸出指向工業化政策に関する個別の分析として、輸出加工区について大西克邦「アジアにおける輸出加工区——加工区の現状・実績・問題点とその展望——」[6]、村上敦「輸出促進政策の実態——台湾のケース——(Ⅱ)」[40]、パキスタンの輸出ボーナス制度について村上敦「輸出促進政策の実態——パキスタンのケース——(Ⅰ)」[39]等がある。

1970年代の日本における開発途上国工業開発論の研究動向のなかで注目されるもう一つの動きは、いわゆる輸出代替に関する評価の方向である。広く知られているように、ミントは前述のアジア開発銀行の報告書概説において、東南アジア諸国の有望な開発戦略として、国内に比較的豊富に賦存する自然資源に加工を施し、これを工業製品化して輸出にむけるという輸出一次産品加工工業化政策を提唱した。伝統的に比較優位を有している一次産品の加工輸出である以上、ある程度の加工段階に至るまでは伝統的一次産品のもつ絶対的比較優位を消滅させることにはならないはずであり、その意味で労働集約財の先発輸出国に容易にはキャッチ・アップできないいくつかの東南アジア諸国にとって、漸進的な工業化の方途としてこれを推奨することはたしかに意味あることであろう。原木に始まり組立家具に至る木材関連製品輸出構成を ASEAN 諸国と香港、台湾、韓国を含む極東諸国について検討した高梨和絃「輸出一次産品加工工業化政策——ASEAN 諸国について……」[21]は、ASEAN 地域内の原木輸出国フィリピン、マレーシア、シンガポールが次第に木材加工製品の輸出比率を増加させつつあり、これら諸国が原木産出国という立地上の優位を生かして極東諸国に代わる木材加工品輸出国となりうる可能性を示唆している。

とはいえ輸出代替を経済開発の「戦略」とする  
と考えた場合、これに期待を抱かしめるに値する  
輸出部門をわれわれはどの程度見出すことができ  
るであろうか。東南アジア諸国においてすでに若  
干なりとも大規模に試みられている輸出代替産業  
は、食品加工業と木材産業の二つである。しかし  
加工食品の輸出において自国の輸出商品中いうに  
足る規模をもっているのは、食品加工業を伝統的  
な輸出部門としている台湾を別にすれば、マレー  
シアのパーム油、マレーシア、フィリピンのパイナ  
ップル缶詰、フィリピンの糖類など限られたもの  
である。大半の東南アジア諸国の食品加工業は自  
国消費者に向けた伝統的農産物の粗雑な加工を旨  
としており、実際のところ多くは国内需要をすら  
十分に満たしてはいない。輸出代替は資源立地上  
の優位性を生かした漸進的工業化の方途である  
とはいえるが、現在の東南アジア諸国の資源加工  
産業はこの資源立地の利点を活用するようには整  
備されていないのではないかという問題も大き  
い。藤森英男「フィリピンにおける木材産業の現  
状と存立条件」〔31〕は、木材における輸出代替の  
可能性に一面の期待を寄せながらも、加工工場の  
地域分散度が大きく輸送費がかなり割高であるこ  
と、船舶の不足や港湾施設の不整備がこれに加わ  
って木材製品の国際競争力はそれほど高くないこ  
とを指摘している。そのように考えるならば、輸  
出代替と名称は新しいけれども、これを実効あら  
しめるための政策は国内資源の動員政策であり再  
配分政策であって、これを飛び越えた特効的手段  
ではありえないという当然のことに気づくのであ  
る。逸見謙三編『アジアの工業化と一次産品加  
工』〔33〕にみられる各商品別になされた論述の多  
くが、むしろ輸出代替の困難性を強調しているの  
は注目されることである。

(注1) Mo-huan Hsing, *Industrialization and Trade Policies, Taiwan*, London, Oxford University Press, 1971.

(2) Brown, G. T., *Korean Pricing Policies and Economic Development in the 1960s*, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1973.

#### IV 工業開発と雇用、所得分配、中小工業

保護主義的工業化政策と輸出指向工業化政策に  
関する議論において、おそらく今日の開発経済学  
上の関心からする最も重要な問題は、この政策が  
もたらした社会的公正上の帰結であろう。開発途  
上国の所得分配に関する近年の研究成果のいくつ  
かは、これまでの開発途上国の経済成長がその成  
果を、所得階層間、都市農村間、国内諸地域間に著  
しく不平等に配分したものであり、一国全体とし  
ての分配構造をめだつた不平等化に向かわしめた  
ことを立証しつつある。この点で関心がもたれる  
のは、そうした傾向がとくに顕著であるのがその  
工業化を保護主義的政策のもとで実現しようと  
してきたいくつかの開発途上国においてであるとい  
う事実であり、このことは保護主義的政策のもと  
らした資源配分上の歪みが社会的公正の実現に大  
きく関連していることを示唆するのではないか、  
という問題意識である。爆発的に増大する労働力  
を一方に抱えながら、他方でその保護主義的工業  
化政策が自国の要素賦存状況に見合わない生産方  
法の採用を促したために、工業化はそれに伴う勞  
働吸収力をみせず、失業率、不完全就業率も減少  
しない。むしろ都市に向けて「押出」される農村  
の過剰人口がこの傾向を促進して、経済成長の恩  
恵に浴することのできない膨大な貧困層を都市内  
部に滞留させ、都市の所得分配の不平等化に拍車  
をかける。また保護主義的政策のもとで一国の資

源は一部の保護部門に集中し、非保護部門は資源を「引出」されて停滞せざるをえない。ここに帰結するのは近代部門と伝統部門、都市と農村間の所得分配の不平等化傾向である。かくして開発途上国の所得分配の不平等化傾向は保護主義的政策のもたらした資源配分の歪みの明瞭な反映であるということができよう。そしてまた、そうした推論の合理性は、逆に自国の要素賦存状況を最も有効に利用するための「市場自由化政策」に成功をみた輸出指向工業化パターンに沿う国の所得分配が平等化に向かう傾向にあるという、注目すべき結果のなかにもあらわれているように思われる。

保護主義的工業化がもたらした資源配分と所得分配との上述したごとき因果的關係は、リトル、シトウスキー、スコットの前述した文献がこれを明示し、またレイニス(G. Ranis)を長とする国際労働機構ミッションによるフィリピンの発展構造分析の成果『発展成果の分配——フィリピンの雇用、平等、成長のための一計画——』(International Labour Office, *Sharing in Development: A Programme of Employment, Equity and Growth for the Philippines*, Geneva, 1974)によって克明な分析が与えられたものである。一方、渡辺利夫「韓国の工業化・人口移動・所得分配」[54]は、韓国の輸出指向工業化政策がもたらした有効な資源配分に注目し、これが所得分配の平等化にいかなる経路でつながったかを明らかにしようとしている。この論文でとくに注目されたのは、韓国の工業化の主導部門を形成したものが労働集約財輸出部門であったことから発生した、この工業化の高い雇用弾力性である。工業部門の発揮した強力な労働吸収力は、都市の失業率、不完全就業率を下降させると同時に、実質賃金のめだった上昇をもたらし、都市家計所得の分配を平等化させる。この過

程は同時に、農村過剰人口を都市工業部門に「プル」する都市化の過程でもあるが、この都市化による人口の「プル」はある時点以降農家戸数を絶対数において縮小させ始め、またこの労働・人口移動が農家交易条件を有利化させる過程で、農家家計所得は都市のそれに相対してより高い増加率をみせ、都市農村間所得格差の縮小を帰結する。さらにまた、都市による人口の「プル」に反応して大量に離農していったのは保有耕地規模において最零細の農家階層であったが、その離農過程が農家家計の増大率を越える速度をもったために、農村の人口土地比率は緩和され、相対的に中位の保有耕地規模階層比重が増大して、農村の所得分配も平等化したことが推論されるのである。

さまざまな工業化の類型がもたらす多様な資源配分とそれに連なる所得分配上の帰結について、たとえばさきのリトルらの共同研究にみられるような包括的な成果は、まだ日本の研究者からは得られない。輸入代替工業化と輸出指向工業化の両パターンがもたらす労働吸収力の相違については林俊昭「アジアの労働力爆発と工業化戦略」[27]が明解な論旨を展開している。韓国の輸出指向工業化の雇用吸収力に着目した事例的研究のもう一つの優れた成果は渡辺進「輸出と雇用——韓国の事例的研究——」(Watanabe, S., "Exports and Employment: The Case of the Republic of Korea" [50])である。この論文は輸出の雇用効果を、(1)輸出財の生産に発する直接雇用効果、(2)輸出生産者がその投入物を他生産者から購入した場合に発する連関効果ならびに雇用効果、(3)輸出財生産に従事する労働者の消費支出の増大に伴って生じる乗数効果ならびに雇用効果、(4)輸出増大が輸入増大をもたらすことによって発生する生産と雇用効果、の四つに分類し、それぞれに妥当な推計を試み

ることによって、現代韓国の輸出工業化が他の開発途上国のいずれより労働吸収力の高い特有のパターンを形成したことを立証しようとしている。

開発途上国の保護主義的工業化は、さきに指摘したように、保護部門および保護部門の立地する大都市に資源を集中させることによって伝統部門の停滞を著しくするという帰結をもたらした。農業部門はいうまでもないが、都市あるいは農村の中小工業部門もその例外ではない。労働集約的生産を旨とする中小工業の雇用吸収力と、中小工業の少なからざる部分が農村に立地しているという事情とに着目し、これを育成していくことが一国の雇用吸収力を高めると同時に、資源の地方分散をもたらす有力な方途であるという関心がもたれて、近年この分野への関心がとみに昂まりをみせていることは周知のところである。相対的に資本集約的かつ投入輸入集約的な保護工業部門を工業化の中心的主体として育成してきた政策が変化をみせつつあるきざしであると、これを評価することもできよう。大工業部門の補助・関連産業の育成という観点からもこの中小工業への関心がもたれている。この分野の研究としてアジア経済研究所の東南アジア産業研究会の成果、鈴木長年編『アジアの経済発展と中小工業』[17]がまず注目されるが、藤田敬三・藤井茂編『発展途上国の工業化と中小工業』[29]も貴重な成果の一つであろう。

鈴木長年「東南アジアの工業化と中小工業」[19]は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアについて中小工業に関する貴重なデータを収集して克明な分析を試み、これら諸国における低生産性—低賃金によって特徴づけられる小工業部門はその大半が農村に立地して、狭い地域市場に向けた農業と結びついた商品生産に携っているこ

と、したがって大都市の近代的工業部門の裾野を広汎に形成してこれを下支えする補助・関連産業としては育成されていないことを立証している。渡辺利夫「工業化の諸類型と中小工業」[55]は、アジア諸国における大工業と中小工業との二重的併存は、前者を過度に保護し、したがって後者は「負」の保護を与えられることによって深刻化したという立場をとっている。すなわち保護によって繁栄する近代部門は、技術と投入財のほとんどを外国に依存して、多くの場合外国企業自体の子会社によって営まれる「分枝経済」部門であり、これは当該国の在来の技術や生産形態とはまったく無関係に存在する大規模工業部門の「飛び地」にほかならない。資本集約的生産、熟練労働集約的生産、大規模生産の「分枝経済部門」は、それ自体が現地企業にとっては「参入障壁」のきわめて高いものであり、輸入代替部門の成長波及力が在来の中小工業に及ぶことはほとんどなかったのである。藤村建夫「東南アジアの中小工業における技術発展の諸条件——日本とタイの製糸機械技術発展の経験から——」[30]は、日本の工業化の原動力となった製糸業に焦点を合わせた機械技術発展史に関する詳細な研究として注目に値するが、日本のこの分野での技術発展史を特徴づけるものは、何よりも導入技術の、日本の地理的、社会的風土への適応の「たくみさ」であるといい、これとの対比において東南アジア諸国の場合、技術格差があまりにも大きすぎるために適応技術が創出されることは望みのうすいことだ、と結論されているのは興味深い。

## V おわりに

開発途上国の工業開発を扱った日本語の文献は意外に少ない。これは一面では、開発経済学を専

攻する研究者自体が日本ではまだまだ多くないという事情の反映であろうが、他面では、欧米の開発経済学の強い影響のもとで、自ら問題を設定し分析するという「主体性」がわが国においてはいまだ確立していないという事実の反映であるかもしれない。本稿でも再三言及してきたシンガポール、台湾、韓国とりわけ後二者は、日本の近隣に位置し日本経済の成長力に呼応してその輸出指向工業化を成功させた開発途上国である。この2国の工業化の経験を分析し、経済開発論におけるその意味を考察する「責任」の多くは日本の開発経済学者にあるのではないか。しかし実際には、高度経済成長をもたらした2国の一連の政策が他の開発途上国の開発政策に与える示唆に着目し、これの本格的な理論化をめざしたのは、パラッサ、エーデルマン (I. Adelman)、レイニス等であった。最近年の韓国の輸出工業化について、これを「驚異的」なものだと形容し、その輸出供給力の増大に「追い上げ」の懸念を表明するのが日本のジャーナリズムのならわしになったようである。しかし振り返るに、現代韓国経済分析において日本の学界はいうに足る文献をまだ一つももっていないのである。

各国ごとの実証研究の欠如も、日本のこの分野における研究の弱点を示しているように思われる。輸入代替工業化、輸出指向工業化、輸出代替、中小工業等に関して、以下に掲げるような代表的論文を見出すことができるが、しかし多くはその問題の取り上げ方において「一般論的」であり、各国の工業化経験に関する息の長い実証研究に裏づけられたものとは必ずしもいいがたい。一般論はそれが詳細な実証分析を背後にもたない以上、研究の「ストック」として蓄積されていくことは少ない。しかしこの分野の研究者の数を考え

るならば、この点は少なくとも現時点ではいささか望蜀の感なきにしもあらずである。工業開発論という分野が日本において本格的な展開をみるのは、もう少しあとのことかもしれない。もう一点つぎの事情も指摘しておきたい。日本におけるこの分野の研究はいまだ組織化をみておらず、独立の研究者がその成果を散発的に公表するにとどまっている。もちろんすでに言及した文献からもわかるように、この分野の研究組織化の面でアジア経済研究所が果たしてきた役割には正当な評価を与えられるべきであるが、しかし研究者全体としての組織化は満足すべき状態からはほど遠い。開発経済学が少なくとも学会としてのまとまりをみせるまでには若干の時日を要しようと思われる。いずれにせよ、一つの研究を次の研究の出発点となしうるような研究の組織化と制度化は急務であるといえよう。

#### 〔文献リスト〕

- 〔1〕 石田雅美「アジアの紙パルプ工業」(山岡喜久男編〔43〕所収)。
- 〔2〕 稲垣清「アジアにおける食品工業の現状と工業化——台湾の缶詰工業を事例として——」(逸見謙三編〔33〕所収)。
- 〔3〕 伊藤正二「独立後の独占資本の発展と経済的従属」(中村平治編『インド現代史の展望』青木書店1972年所収)。
- 〔4〕 海野秋津「アジアの化学肥料工業」(山岡喜久男編〔43〕所収)。
- 〔5〕 大塚正修「天然ゴムの生産と加工——アジア5カ国を事例として——」(逸見謙三編〔33〕所収)。
- 〔6〕 大西克邦「アジアにおける輸出加工区——加工区の現状・実績・問題点とその展望——」(『世界経済評論』第20巻第2号 1976年12月)。
- 〔7〕 姜英之「韓国経済——高度成長の歪みを衝く——」(『経済評論』第25巻第11号 1976年10月)。
- 〔8〕 楠田丘『アジア諸国の貸金事情』アジア経済研究所 1973年。

- [9] 栗本弘「タイの輸入代替工業と貿易」(山本登編『アジア開発のメカニズム——貿易・援助編——』アジア経済研究所 1971年)。
- [10] 栗本弘「アジアの工業化と外国民間資本の役割」(『アジア経済』第13巻第2号 1972年2月)。
- [11] 小島清「幼稚産業保護と特惠関税——合意的国際分業再編成の理論——」(小島清『世界貿易と多国籍企業』創文社 1973年)。
- [12] 小池賢治「国別考察——アジアの工業化の展望と課題」(山岡喜久男編[43]所収)。
- [13] 坂梨晶保「アジアの輸出指向工業化と特化の方向」(鈴木長年編[16]所収)。
- [14] 桜井浩「韓国経済の可能性」(『経済評論』第25巻第11号 1976年10月)。
- [15] 杉谷滋「工業化」(杉谷滋『開発経済学再考——南北問題と開発途上国経済——』東洋経済新報社 1978年)。
- [16] 鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』アジア経済研究所 1974年。
- [17] 鈴木長年編『アジアの経済発展と中小工業』アジア経済研究所 1977年。
- [18] 鈴木長年「アジアの工業化と輸出指向工業化政策」(鈴木長年編[16]所収)。
- [19] 鈴木長年「東南アジアの工業化と中小工業」(鈴木長年編[17]所収)。
- [20] 隅谷三喜男『韓国の経済』岩波書店 1976年。
- [21] 高梨和紘「輸出一次産品加工工業化政策——ASEAN諸国について——」(原覺天編『アジア経済の発展構造』劉草書房 1977年)。
- [22] 高梨和紘「台湾における外資進出と貿易構造」(柳沢雅一編『発展途上国の貿易パターンと産業構造』アジア経済研究所 1973年)。
- [23] 田中拓男・野原昂「韓国の工業化と貿易——外国経済成長の伝播プロセスに関する産業連関分析——(I)」(『アジア経済』第14巻第2号 1973年2月)。
- [24] 玉置正美「アジアの機械工業」(山岡喜久男編[43]所収)。
- [25] 戸田弘元「アジアの鉄鋼業」(山岡喜久男編[43]所収)。
- [26] 中川芳一・干野武司・小藤計・小林啓作・坂梨昌保「東南アジアの諸工業業種の現状と輸出可能性」(鈴木長年編[16]所収)。
- [27] 林俊昭「アジアの労働力爆発と工業化戦略」(鈴木長年編[16]所収)。
- [28] 平野哲郎「アジアの農産品加工業」(山岡喜久男編[43]所収)。
- [29] 藤田敬三・藤井茂編『発展途上国の工業化と中小工業』有斐閣 1973年。
- [30] 藤村建夫「東南アジアの中小工業における技術発展の諸条件——日本とタイの製糸機械技術発展の経験から——」(鈴木長年編[17]所収)。
- [31] 藤森英男「フィリピンにおける木材産業の現状と存立条件」(逸見謙三編[33]所収)。
- [32] 藤森英男「フィリピンの工業化と木材の加工利用」(逸見謙三編『一次産品・工業化に関する研究』アジア経済研究所経済成長調査部所内資料 1973年)。(非売品)
- [33] 逸見謙三編『アジアの工業化と一次産品加工』アジア経済研究所 1975年。
- [34] 逸見謙三「第一次商品経済からの脱皮・輸出代替——アジア経済工業化のための一戦略——」(逸見謙三編[33]所収)。
- [35] 村上敦『開発経済学——低開発国の経済発展と貿易政策——』ダイヤモンド社 1971年。
- [36] 村上敦「経済発展と工業化——工業化戦略の吟味——」(村上敦[35]所収)。
- [37] 村上敦「幼稚産業保護論の再検討」(村上敦[35]所収)。
- [38] 村上敦「貿易利益と経済発展」(村上敦[35]所収)。
- [39] 村上敦「輸出促進政策の実態——パキスタンのケース——(I)」(村上敦[35]所収)。
- [40] 村上敦「輸出促進政策の実態——台湾のケース——(II)」(村上敦[35]所収)。
- [41] 村上敦「輸入代替と輸出促進——『アジアの工業開発シンポジウム』から——」(『アジア経済』第16巻第4号 1975年4月)。
- [42] 柳沢雅一「アジアにおける輸入代替的工業化の進展」(山本登編『アジア開発のメカニズム——貿易・援助編——』アジア経済研究所 1971年)。
- [43] 山岡喜久男編『アジア開発のメカニズム——工業編——』アジア経済研究所 1971年。
- [44] 山田三郎「アジアの一次産品・加工品の生産・輸出と輸出価格の動向」(逸見謙三編[33]所収)。
- [45] 山田三郎編『韓国工業化の課題』アジア経済研

- 究所 1971年。
- [46] 山中一郎「工業化と外資導入——その概念的考察と東南アジアのケース・スタディ——」(『アジア経済』第15巻第11号 1974年11月)。
- [47] 山中一郎「アジア諸国の輸出工業化と外国資本」(鈴木長年編〔16〕所収)。
- [48] 山本繁綽「幼稚産業保護論について」(山本繁綽『貿易政策の理論』東洋経済新報社 1974年)。
- [49] Yamazawa, I., “Strategy of Industrial Development: Japanese Experience” (Suzuki, N. ed., *Asian Industrial Development*, アジア経済研究所 1975年所収)。
- [50] Watanabe, S., “Exports and Employment: The Case of the Republic of Korea,” *International Labour Review*, December 1972.
- [51] 渡辺利夫「保護主義型工業化の諸偏向——開発途上国の輸入代替工業化と経済発展——」(渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社 1978年)。
- [52] 渡辺利夫「輸出指向工業化政策の展開——台湾および韓国の開発経験と東南アジア——」(渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社 1978年)。
- [53] 渡辺利夫「開発途上国の経済成長と所得分配」(『現代経済』第25巻 日本経済新聞社 1976年冬季)。
- [54] 渡辺利夫「韓国の工業化・人口移動・所得分配」(『アジア経済』第18巻第11号 1977年11月)。
- [55] 渡辺利夫「工業化の諸類型と中小工業」(鈴木長年編〔17〕所収)  
(筑波大学大学院地域研究研究科助教授)